

介護ロボットの普及に向けて

政策・経済研究部 主任研究員 高田 寛

1. はじめに

厚生労働省は、介護ロボットの開発・普及を加速するための取組みである「介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム」(以下、本事業という)を8月3日から開始したと発表した。事業全体のイメージは図表1のとおりで、「相談窓口」、「リビングラボ」、「実証フィールド」を通じて介護ロボットの普及に向けた支援を推進する。高齢者の増加と介護人材の不足が課題とされる中、介護ロボット普及に向けて期待の大きい本事業について報告する。

図表1 「介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム」イメージ



出所：厚生労働省HP「介護ロボットの開発・普及の促進」より（図表2も同じ）

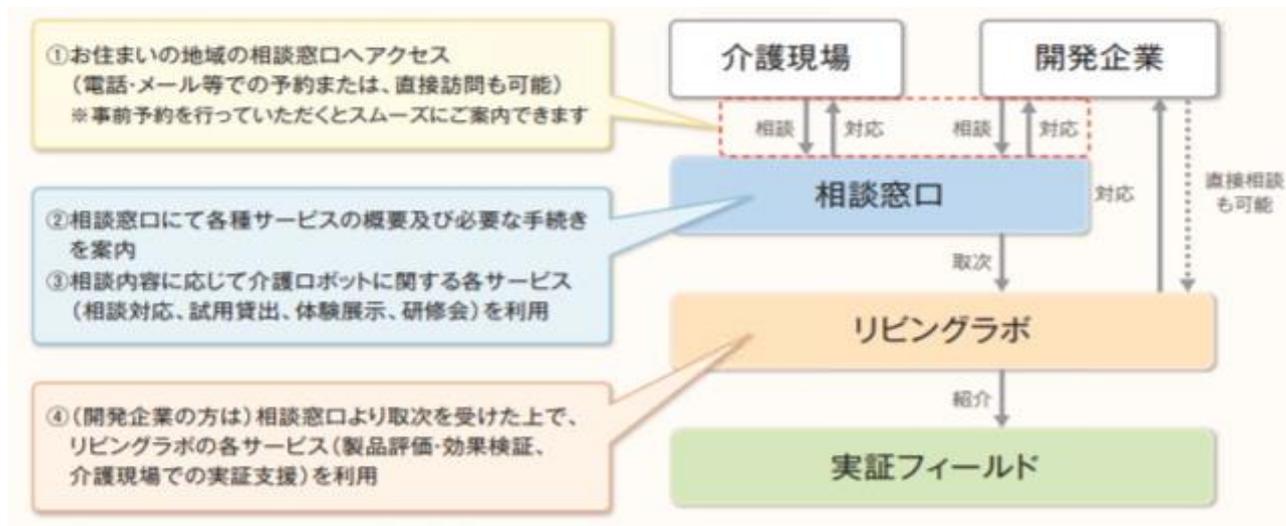
2. 介護現場・開発企業からの相談窓口

本事業で全国に11ヵ所設置する相談窓口では、介護現場(ニーズ)・開発企業(シーズ)双方からの相談や悩み事を受け付ける。介護現場に対する支援としては、介護ロボットの活用による業務改善方法の紹介や導入に係わる補助金等の情報提供を行なうほか、介護ロボットを体験できる展示場を用意、試用貸出に関する依頼の開発企業への取次ぎ等を行なう。また、開発企業に対する支援としては、開発における補助金制度やPRイベントの紹介を行なうほか、開発した製品の評価や効果検証の要望があればリビングラボに取り次ぐことも可能となる。

3. リビングラボと実証フィールド

リビングラボは、実際の生活空間を再現して、利用者の参加の下で新しい技術やサービスの開発を促進する機関で、開発企業からの要望に応じて開発中のロボットの使用効果の評価・検証等を実施する。実証フィールドでは、協力可能な介護施設等でロボットの試験的運用や導入効果データの収集が行われる（図表2）。

図表2 相談窓口・リビングラボの活用の流れ



4. 本事業への期待

介護人材の不足が課題となる中、数年前から政府は介護ロボット開発に支援を続けてきたが、普及に向けては大きく2つの課題があった。1つは価格であり、2つ目が介護現場での効果と使いやすさである。価格面の課題は補助金等の活用でクリアできても、結局現場でうまく使用されずにそのままになってしまうケースも多いと聞く。

本事業では、相談窓口・リビングラボ・実証フィールドという3つの階層で現場ニーズとの調整が可能となっており、開発企業には、現場の利用者・介護職員等と密接に連携して現場が使いやすさと効率の上昇を実感できるロボットの開発を期待したい。一方、介護現場には、「介護のプロセスにおける何をどう改善させたくてロボットを導入するのか」という導入目的を経営層と職員でよく協議する必要がある。目的が曖昧で、「補助金があるからとにかく導入してみよう」では業務課題の解決は難しい。

施設であっても在宅であっても、介護サービスは「利用者にとっての生活の場」が舞台である。生活に密着しているからこそ、利用者の尊厳・プライバシーや気持ちへの配慮は重要で、介護サービスにはロボット化に適するプロセスと、人の介在が必要でロボット化に適さないプロセスがあると思われる。ロボットを導入したからという理由で人員が削減され、職員の負担が増加することでサービスの質が低下することや「利用者の笑顔を見ることがやりがい」という職員からやりがいを奪うようなことがあっては、導入によって新たな業務課題が発生することになる。

利用者のプライバシーや気持ちへの配慮、介護者への負担感・やりがいの考慮など開発企業のハードルは低くないが、介護現場の目的や具体的なニーズ・課題と何度もすり合わせをすることによりロボット開発が一層進展し、人員不足に加えてウィズコロナ時代の非接触サービスのあり方も模索されている介護業界への課題解決になることが期待される。

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先●

株式会社 明治安田総合研究所

〒102-0073 東京都千代田区九段北 3-2-11 TEL03-6261-6411